1. 基本情報

1 - 45 Th 18 HX				_			
■事業の担当課	商工部企業立地課			■担:	当係	企業立地係	
■評価事業名称	日本立地セン	日本立地センター協賛会員会費					
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	005	■会計区分	一般:	会計		
	■政策	■政策 03 ひと・技・資源を組			うまれ	るまちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振	興		
	■施策	02 足腰(の強い地域産業	構造σ	構築		
■事業の類型	06 負担金·	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策					政策
■法令の根拠区分	法令に特に定	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の■目的と概要		企業誘致を図るため、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。北上市 企業誘致説明会の後援、企業立地情報及び立地企業の支援情報の提供を受ける。					

2. 細事業の活動実績情報

細事業	細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
5	日本立地セン ダー賛助会員 会費	立地を検討している企業	・企業誘致説明会の開催 東京及び名 古屋会場 各1回	①企業誘致説明会の開催 東京及び名 古屋会場 各1回の予定をしていたがコ ロナにより中止②誘致企業数 コロナに よる景気不透明感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	126	126	126	126	
人 件 費	534	154	152	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	660	280	278	573	

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
)1 誘致企業	数	5社	3社	8社	O社	
02 1回当たり	リコスト	330,000円	140,000円	139,000円	不明	
03 1企業当	たりコスト	132,000円	93,300円	34,750円	不明	

		2回	2回	OE	-1	東京と名古屋において企 誘致説明会を開催
5. 事後評価(「政策」事業	質型5-6の	み)				
[─■目標達成状況 ————	達成状況	の分析 まは誘致企業は0社	。但し、アフターコ	問題なし	点•課題等	
A. 順調		込むなど、引き合い				
● B. 概ね順調						
○ C. 遅れている						
1. 直接的な受益者の範囲		. 国・県・民間との意	竞合関係の有無 一			
		○ 類似の事業はな	:(1)			
○ 特定されるが多数に及ぶ		。 類似の事業はあ	るが競合はない			
○ 特定少数に限定される		類似の事業があ	り競合する			
3. 事業廃止の影響・貢献度 ――		. 市民生活・企業活	動への貢献度			の影響を受ける受益者の
○ 事業の廃止により重大な問題が する)市民生活・企業活		.	_	択した人の大多数(70%程)
事業の廃止により何らかの問題 生する	が発	市民生活・企業活 貢献している	舌動の維持に一定	程度		択した人の半分程度(50% 択した人の少数(30%程度)
事業の廃止による問題は想定さ	れない) 市民生活・企業活 は低い	活動の維持への貢	献度		八〇パンパップ 多人(500元年19年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年7年
6. 事業へのニーズの変化		7. 施策の改善需要	度(市民意識調査)) —	- 一8. 施策の優	先度(市民意識調査) 一
○ ニーズが高まっている		○ 順位が高い			◉ 順位が	高い
⊚ ニーズは変わらない		● 順位が中程度			○ 順位が	中程度
○ ニーズが低下している又は合致	しない	○ 順位が低い			○ 順位が	低い
9. 他市町村に比較しての優位性 -). 実施主体の代替	性 ———		11. 経済性・効	率性の向上
● 先進的またはユニークな事業で	ある (◉ 民間委託等の拡	充は難しい		⊚ 今以上の	効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である) 民間委託等の拡	充が十分に可能		○ 効率化や	改善を図ることは十分に可
○ 遅れている事業である		○ 全部委託や実施主体の移行が可能			○ 効率化や	改善の余地が大きい

国の施泉情報取得などに不可欠であり、9でに探集している正案への有益情報もある。

■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
■ I.継続	○ Ⅴ. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

ALC DESCRIPTION OF THE PERSON							
■事業の担当課	商工部企業立地課			■担当係	企業立地係		
■評価事業名称	オフィスアルカ	オフィスアルカディア協議会等事務					
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	006	■会計区分	一般会計			
	■政策 03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまち				るまちづくり		
■総合計画での	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興			
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	拝構造の構築			
■事業の類型	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策					政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の	•			
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の	北上産業業系	勢団地への 企	全業の誘致を図	るため、事務	経費及び団地	の維持管理を行う。	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 オフィスアルカディア協議会等事務	立地を検討している企業	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回 ③立地企業懇談会の開催 1回	①総会の開催 1回②企業誘致説明会 の開催 東京及び名古屋会場 各1回 の予定をしていたがコロナにより中止③ 立地企業懇談会の開催を予定していた がコロナにより中止

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費					
人 件 費	1,450	1,921	1,372	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,450	1,921	1,372	969	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 企業誘	改説明会	20	20	20	00	東京と名古屋において企業 誘致説明会を開催
02 総会開作	崔回数	10	10	10	10	
03 1回当た	-りコスト	725,000円	960,500円	686,000円	不明	

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

		- 1 111 1 123	· · · · · · ·
5. 事後評価(「政策」事業類型5・	6のみ)		
一■目標達成状況 ———— 令和	状況の分析 2年度に関しては新型コロ 延防止のため説明会は実	ナウイルス感染 特	題点・課題等になし
1. 直接的な受益者の範囲● 不特定多数に及ぶ○ 特定されるが多数に及ぶ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競会類似の事業はない類似の事業はある類似の事業があり	が競合はない	
-3. 事業廃止の影響・貢献度 ● 事業の廃止により重大な問題が発生する 事業の廃止により何らかの問題が発生する 事業の廃止により何らかの問題が発生する ● 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動	動の維持に不可欠 動の維持に一定程度	- 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ● 1. で選択した人の大多数(70%程度) ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
- 6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ③ ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度 「順位が高い 「順位が中程度 「順位が低い	(市民意識調査) ——	8. 施策の優先度(市民意識調査) 順位が高い 順位が中程度 順位が低い
-9. 他市町村に比較しての優位性 ⑥ 先進的またはユニークな事業である ○ 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	-10. 実施主体の代替性 ② 民間委託等の拡充は難しい ○ 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能		11. 経済性・効率性の向上
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足計 オフィスアルカディア協議会に関しては北上で と名称を改め、引き続き岩手県等と連携しな	市企業誘致促進協議会	■今後の方向性I. 拡充■ I. 継続■ II. 縮小	IV. 廃止·休止○ V. 完了

■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
■ I.継続	○ Ⅴ. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

 - 本外 同和				_			
■事業の担当課	商工部企業立	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係					
■評価事業名称	オフィスアルカ	カディア北上	企業誘致促進情	劦議会負	担金		
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	800	■会計区分	一般会	計		
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気	うまれ	るまちづくり	
■総合計画での 量位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振り	興		
	■施策	02 足腰(の強い地域産業	集構造の	構築		
■事業の類型	06 負担金·	·補助金(任)	意・ソフト事業)		■政領	€・ 業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定	さめのないも	の	·			
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の 目 的 と 概 要	北上産業業系 催、企業訪問	務団地への企 等を行う。 ポ	≥業誘致を図る ∠上市企業誘致	ため、企 説明会(業情:	報の収集、企業 €、企業訪問	業誘致説明会の開

2. 細事業の活動実績情報

細事		細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	力テ	イスアル ディア北上 美誘致促 協議会負 金	立地を検討している企業	①総会の開催 1回②企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回 ③立地企業懇談会の開催 1回	①総会の開催 1回②企業誘致説明会 の開催 東京及び名古屋会場 各1回 の予定をしていたがコロナにより中止③ 立地企業懇談会の開催を予定していた がコロナにより中止

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	500	500	500	500	
人 件 費	76	461	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	576	961	957	649	

4 評価指揮等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 企業	業誘致説明会の開催回数	20	20	20	0回	東京と名古屋において企業 誘致説明会を開催
02 誘致	效企業数	5社	3社	8社	O社	
03 1 🛭]当たりコスト	288,000円	480,500円	478,500円	不明	

04 1企業当たりコスト	115,200円 32	20,300円	119,625円	不明	
5. 事後評価(「政策」事業類				問題点•課題等	
■目標達成状況 ② A. 順調 ③ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	令和2年度において た。誘致企業も0社。	令和2年度においては説明会を開催できなかった。誘致企業も0社となったが、アフターコロナに向けて投資意欲は高く、引き合いに対応している			
直接的な受益者の範囲 ○ 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	○ 類似の	事業はない	関係の有無		
 事業廃止の影響・貢献度 事業の廃止により重大な問題がする 事業の廃止により何らかの問題が生する 事業の廃止による問題は想定される 	が発 ● 市民生活 貢献して	舌・企業活動 舌・企業活動 こいる	への貢献度 一 の維持に不可欠 の維持に一定程度 の維持への貢献度	● 1. で選打○ 1. で選打	の影響を受ける受益者の害 Rした人の大多数(70%程度) Rした人の半分程度(50%程度 Rした人の少数(30%程度)
事業へのニーズの変化● ニーズが高まっている○ ニーズは変わらない○ ニーズが低下している又は合致し	○ 順位カ ● 順位カ	「高い 「中程度	市民意識調査)——	8. 施策の優 ・ 順位がる ・ 順位がる ・ 順位がる	中程度
. 他市町村に比較しての優位性 ― ② 先進的またはユニークな事業であ ① 他と同程度の事業である 〕 遅れている事業である	○ 民間委	託等の拡充 託等の拡充	は難しいが十分に可能	○効率化や記	率性の向上 効率化や改善は難しい 放善を図ることは十分に可能 改善の余地が大きい
I事業の見直し方策(評価項目2,4の フィスアルカディア協議会に関しては 名称を改め、引き続き岩手県等と連	は北上市企業誘致促進	協議会して	ー■今後の方向性 ○ I. 拡充		. 廃止•休止

分に可能	○ 効率化や改善を図ることは干分に可能
移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
■ I.継続	○ Ⅴ. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

1 - 45 4 1 H HX						
■事業の担当課	商工部企業立	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係				
■評価事業名称	北上市企業立	Z地促進補助	金			
■事業開始年度						
■評価事業コード	060300 - 0	009	■会計区分	一般会計		
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うまれ	るまちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興		
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	桟構造の構築		
■事業の類型	06 負担金·	·補助金(任意	意・ソフト事業)	■政策	策•業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定	どめのないも	の	·		
■法令等の名称						
■関連計画の名称						
■事 業 の ■目 的 と 概 要	投資額に対す 地等への新規 円)	る補助を行 見立地企業に	うことにより、雇 三対し、固定資産	用の拡大と地 を投資額の10	地域経済の活情 分の1を補助⁻	性化を図る。工業団 する。(限度額3億

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 北上市企業 立地促進補 助金交付事 務	立地企業	①補助対象企業数 1社②補助金額 10,000千円	①補助対象企業数 1社②補助金額 41,121千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			151,616	41,121	
人 件 費	458	2,382	2,363	1,863	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	458	2,382	153,979	42,984	

4 評価指揮等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 1人当た	-りコスト	_	_	13,281千円	1,954千円	
02 新規雇用	用者数	0人	0人	12人	22人	補助対象企業による新規 用者数
03 補助対象	象企業数	O社	O社	1社	2社	補助対象企業数

04 1社当たりコスト	-	-		153,979千円	42,984千円
5. 事後評価(「政策」事業	類型5-6	ወ み)			
┌■目標達成状況		況の分析		業を開始している	問題点・課題等
▲ A. 順調	進出正	またのいては	、順調1-探:	未を用始している	付になり
○ C. 遅れている					
. 直接的な受益者の範囲 ―――		−2. 国•県•氏	:間との競1	 合関係の有無 ──	
		○ 類似の	事業はない	١	
⇒ 特定されるが多数に及ぶ				が競合はない	
○ 対定少数に限定される		○ 類似の	事業があり	競合する	
. 事業廃止の影響・貢献度		 -4. 市民生活	・企業活動	かへの貢献度 -	
事業の廃止により重大な問題が する	発生	○ 市民生活	舌·企業活	動の維持に不可欠	● 1. で選択した人の大多数(70%程度
事業の家よに いはこれの明瞭		● 市民生活 貢献して		動の維持に一定程度	₹ ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程
→ 事業の廃止により何らかの問題 生する → 事業の廃止による問題は想定さ	れない	241210		動の維持への貢献度	[○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
事業へのニーズの変化 ――		 ―7. 施策のご	收善需要度	(市民意識調査) —	
◉ ニーズが高まっている		○ 順位が	高い		◉ 順位が高い
○ ニーズは変わらない		◉ 順位が	中程度		○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致	しない	○ 順位が	低い		○ 順位が低い
. 他市町村に比較しての優位性 -	 	 -10. 実施主体	本の代替性	<u> </u>	 11. 経済性・効率性の向上
● 先進的またはユニークな事業で	ある	⑥ 民間委託	託等の拡充	とは難しい	◉ 今以上の効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である		○ 民間委託	託等の拡充	Eが十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可
遅れている事業である		○ 全部委託	託や実施主	E体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
事業の見直し方策(評価項目2,40			'	┌■今後の方向	性 ———
、ロ、雇用受け皿の増加のため、企 「として重要であり、今後も岩手県と	: 業進出を :協力しなが	促す際のイン・ がら実施してい	センティ く。	○ Ⅰ. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
				● Ⅱ.継続	○ ▼. 完了
				○ Ⅲ. 縮小	0,0.

■今後の方向性	•	_
Ⅰ. 拡充● Ⅱ. 継続○ Ⅲ. 縮小	Ⅳ. 廃止·休止Ⅴ. 完了	

1. 基本情報

ALC DESCRIPTION OF THE PERSON							
■事業の担当課	商工部企業立	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係					
■評価事業名称	北上市企業設備投資奨励補助金						
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	010	■会計区分	一般会計			
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うまれ	るまちづくり		
■総合計画での	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興			
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	桟構造の構築			
■事業の類型	06 負担金·	補助金(任意	意・ソフト事業)	■政策	策•業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	めのないも	の	·			
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の						活性化を図る。工業 産税相当額を3年間	

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 北上市企業 設備投資奨 励補助金交 付事務	立地企業	①補助対象企業数 6社②補助金: 20,000千円	①補助対象企業数 13社②補助金: 69,910千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	54,579	64,114	50,592	69,911	
人 件 費	1,831	2,382	1,372	6,035	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	56,410	66,496	51,964	75,946	

4 評価指揮等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 補助対象	京企業数	15社(5社)	16社(4社)	11社(2社)	13社(8社)	()内は新規補助対象企業 数
02 対象雇用	月 者 数	601人(57人)	403人(51人)	198人(23人)	467人(42人)	()内は新規雇用者数
03 1社当た	りコスト	3,760,666円	4,156,000円	4,724,000円	5,842,000円	
			•			

04	1人当たりコスト	93,8	60円	165,002円	262,444円	16	2,626円	
5. 4	事後評価(「政策」事業							
_	目標達成状況 ————		犬況の分析		タいしの意用も		題点・課題等 こなし	
	A. 順調	探表1	継続する	ことになり、当市	名以上の雇用を の雇用の受け皿	1寸1	-/4U	
`) B. 概ね順調	と問り	出している	00				
`) C. 遅れている							
		_						
直接	的な受益者の範囲 ―――		2. 国•県	₹・民間との競合	関係の有無	Ь.	r	
	特定多数に及ぶ			以の事業はない	1211/1000			
_	マロン		~	以の事業はある:	が諳合けたい			
_	と 少数に限定される		~	以の事業があり				
) 19 A	L 7 301 C 10 C 10 C			×07 + ×10 00 77	ж п 7 0			
	廃止の影響・貢献度		一4. 市民	生活•企業活動	への貢献度 -		5. 事業廃止	の影響を受ける受益者の害
● 事業	きの廃止により重大な問題; ・	が発生	○市民	,生活·企業活動	の維持に不可欠			択した人の大多数(70%程度)
	· - 			生活・企業活動 している	りの維持に一定程原	隻		択した人の半分程度(50%程度
ション 生ず ション 事業	「る 《の廃止による問題は想定	されない		生活•企業活動	の維持への貢献原	葽	() 1. で選	択した人の少数(30%程度)
事業.	へのニーズの変化 ――		7. 施策	の改善需要度	(市民意識調査) -		- - - 8. 施策の優	先度(市民意識調査) ——
⊚ =-	-ズが高まっている			立が高い			◉ 順位が	高い
_ _==	-ズは変わらない		順位	立が中程度			○ 順位が	中程度
) =-	-ズが低下している又は合う	めしない	○ 順	位が低い			○ 順位が	低い
. 他市	町村に比較しての優位性		 10. 実施	主体の代替性			11. 経済性・効	率性の向上
◉ 先進	生的またはユニークな事業 [*]	である	● 民間	骨委託等の拡充	は難しい		⑥ 今以上の	効率化や改善は難しい
○ 他と	:同程度の事業である		○民間	骨委託等の拡充	が十分に可能		○ 効率化やi	改善を図ることは十分に可能
_ 遅∤	1ている事業である		○ 全部	『委託や実施主	体の移行が可能		○ 効率化や	改善の余地が大きい
事業の	D見直し方策(評価項目2,4	の補足説	明含む)		┌■今後の方向	5件	1	
	に進出しようとする企業のほ 投資インセンティブになって		に操業してし	ハる企業に	○ Ⅰ. 拡充		~ π	′. 廃止•休止
		- 0			(■ Ⅱ. 継続		0	
					● ± · 和至初に		() V	7. 完了

	() 全部委託や実施国 	E体の移行か可能	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	
頁目2.4の補足説 ☆業のほか、すでは になっている。	明含む) こ操業している企業に	■今後の方向性I. 拡充■ II. 継続■ II. 縮小	N. 廃止・休止V. 完了	

1. 基本情報

1. 基件情報				_			
■事業の担当課	商工部企業立	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係					
■評価事業名称	企業折衝事務	务					
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	012	■会計区分	工業団	1地特	別会計	
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気	うまれ	るまちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振り	興		
	■施策	02 足腰(の強い地域産業	集構造の	構築		
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)			■政領	€・ 業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定	きめのないも	の				
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
事 業 の■目的と概要	企業訪問を行	い、市内工	業団地への企業	業誘致を	·図る。	企業訪問の	美施

2. 細事業の活動実績情報

細事		細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01	企業 務	禁折衝事	立地を検討している企業	①企業誘致説明会の開催 東京及び名 古屋会場 各1回②パンフレットの印刷	①企業誘致説明会の開催 東京及び名 古屋会場 各1回の予定をしていたがコ ロナにより中止②パンフレットの印刷③ 誘致企業数 コロナによる景気不透明 感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,489	4,512	2,397	780	
人 件 費	18,085	12,834	13,798	8,867	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	23,574	17,346	16,195	9,647	

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 1企業当	もたりコスト	4,714,800円	5,782,000円	2,024,375円	不明	
02 企業誘致	数説明会の開催回数	20	20	20	O社	東京と名古屋において企業 誘致説明会を開催
03 誘致企	業数	5社	3社	8社	O社	

04 1回当たりコスト	11,787,000円	8,673,000円	8,097,500円	不明	
5. 事後評価(「政策」事業類				明乾上,無略华	
●目標達成状況 ○ A. 順調 ⑥ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析 新型コロナウイ/ め、企業訪問が	レス感染症蔓延隊	抗止対策のた ₹、巻き返す。	問題点・課題等コロナ禍を経験を受けてもらえる対応していくこと	し、企業側がこれまで通りの記 るかにより、折衝の方法の変 見 も考えられる
1. 直接的な受益者の範囲 ② 不特定多数に及ぶ ○ 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	 類ℓ 類ℓ	県・民間との競合 以の事業はない 以の事業はあるが 以の事業があり前	が競合はない		
3. 事業廃止の影響・貢献度 事業の廃止により重大な問題が発する 事業の廃止により何らかの問題が生する 事業の廃止により何らかの問題が生する 事業の廃止による問題は想定され	4. 市民	生活・企業活動の生活・企業活動を生活・企業活動をしているとまた・企業活動と生活・企業活動としているとなる。	への貢献度	● 1. で○ 1. で○ 1. で	選択した人の大多数(70%程度 選択した人の大多数(70%程度 選択した人の半分程度(50%程 選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 ● ニーズが高まっている○ ニーズは変わらない○ ニーズが低下している又は合致し	○ 順·	6の改善需要度(位が高い 位が中程度 位が低い	市民意識調査)-	● 順位	が中程度
9. 他市町村に比較しての優位性	る ● 民間	5主体の代替性 - 引委託等の拡充/ 引委託等の拡充が 引委託や実施主体	が十分に可能	● 今以上	効率性の向上 の効率化や改善は難しい や改善を図ることは十分に可 や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4のネ 工業団地分譲のため、市内への雇用		択肢を増加	□■今後の方向		

−■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
● Ⅱ. 継続	○ V. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

11 MONTH HIN				_				
■事業の担当課	商工部企業式	商工部企業立地課						
■評価事業名称	企業誘致説明	企業誘致説明会開催事業						
■事業開始年度								
■評価事業コード	060300 - 0	060300 - 013 ■会計区分 工業団地特別会計						
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うまれ	るまちづくり			
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興						
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	桟構造の構築				
■事業の類型	05 ソフト事	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策				政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の	·				
■法令等の名称								
■関連計画の名称								
■事 業 の ■目的と概要			致し、雇用の拡 し、市内工業団			図る。首都圏におい		

2. 細事業の活動実績情報

細事がコート		事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
	企業誘致説 明会開催事 業	立地を検討している企業	①東京会場 開催1回②名古屋会場開催1回	①企業誘致説明会の開催 東京及び名 古屋会場 各1回の予定をしていたがコ ロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	5,566	5,520	5,103	181	
人 件 費	5,342	6,225	4,726	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,908	11,745	9,829	330	

指標コート	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 1:	企業当たりコスト	2,181,600円	3,915,000円	1,228,625円	開催せず	
02 誘	秀致企業数	5社	3社	8社	0社	
03 企	と業誘致説明会の開催回数	2回	2回	2回	0回	東京と名古屋において企業 誘致説明会を開催

04 1回当たりコスト	5,454,0	00円	5,872,500円	4,914,500円	不明	
5. 事後評価(「政策」事業			_			
一■目標達成状況 ———	止のため	度は新開催で	型コロナウイルス きなかったが、市	内工業団地説		ルス感染症の蔓延状況により 引催可否が変わる
○ A. 順調○ B. 概ね順調	明会に関	する要な譲につ	望も継続しておりながっている	リ、説明会を契機		
│ ○ C. 遅れている │						
1. 直接的な受益者の範囲 ――		2. 国•!	県・民間との競合	関係の有無 ――		
● 不特定多数に及ぶ		○ 類f	以の事業はない			
○ 特定されるが多数に及ぶ		● 類f	以の事業はあるだ	が競合はない		
○ 特定少数に限定される		○ 類(以の事業があり意	竞合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度 ―		4. 市民	生活•企業活動	への貢献度 -		止の影響を受ける受益者の
事業の廃止により重大な問題 する	が発生	○市園	R生活·企業活動	の維持に不可欠	"	選択した人の大多数(70%程度
事業の廃止により何らかの問 生する	超が光	貢献	ばしている	の維持に一定程原	ັ	選択した人の半分程度(50%程 選択した人の少数(30%程度)
○ 事業の廃止による問題は想定	されない	○ 市員		の維持への貢献原	E	
6. 事業へのニーズの変化 ――		7. 施第	策の改善需要度(市民意識調査) -		優先度(市民意識調査) ―
◉ ニーズが高まっている		○順	位が高い		⑥ 順位が	が高い
○ ニーズは変わらない		順	位が中程度		○ 順位が	が中程度
○ ニーズが低下している又は合	致しない		位が低い		○ 順位7	が低い
9. 他市町村に比較しての優位性		10. 実別	施主体の代替性・		'! 	効率性の向上
● 先進的またはユニークな事業	である	民情	間委託等の拡充に	は難しい	⑥ 今以上(の効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である		○民間	間委託等の拡充が	が十分に可能	○ 効率化	や改善を図ることは十分に可
○ 遅れている事業である		○全部	部委託や実施主体	本の移行が可能	○ 効率化・	や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,	────────────────────────────────────	含む)		┌■今後の方向	a +性	
今後も岩手県等と協力しながら誘 く	致施策の一つ	として耳	収り組んでい			π7
•				│	()	Ⅳ. 廃止・休止
						Ⅴ. 完了

今後も岩手県等と協力しながら誘致施策の一つとして取り組んでい く	1
•	
	ı

┌■今後の方向性	
○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
● II.継続	○ Ⅴ. 完了
○ Ⅲ. 縮小	

1. 基本情報

11 DESTRUCTION	_			_				
■事業の担当課	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係							
■評価事業名称	立地企業懇談	立地企業懇談会事務						
■事業開始年度								
■評価事業コード	060300 - 0	014	■会計区分	工業団地特	寺別会計			
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うまれ	こるまちづくり			
■総合計画での	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興						
	■施策	施策 02 足腰の強い地域産業構造の構築						
■事業の類型	05 ソフト事	業(任意)		■政	策·業務区分	政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の					
■法令等の名称								
■関連計画の名称								
■事 業 の■目的と概要			る企業の情報3 の懇談会の開催		定し、企業のi	連携を図る。工業団		

2. 細事業の活動実績情報

細事類コード	東 細事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
	立地企業懇 談会事務	立地企業	開催1回	立地企業懇談会の開催を予定していたがコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	684	621	673	17	
人 件 費	1,755	3,458	2,515	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,439	4,079	3,188	166	

4. 評価指標等の状況

)1 立地企業	和型人の明州口半					
	- 懇談会の開惟回数	1回	10	10	00	
92 参加企業	数	72社	74社	92社	開催せず	
3 1回当た	リコスト	2,439,000円	4,079,000円	3,188,000円	不明	

04 1社当たりコスト	33,875F	9 55,121円	34,652円	開催せず	
5. 事後評価(「政策」事	業類型5-6の	み)			
⊢■ 目標達成状況 ———	達成状況			問題点・課題等	
	令和2年	度は開催できなかった	Ē	特になし	
● B. 概ね順調					
○ C. 遅れている					
-1. 直接的な受益者の範囲		2. 国・県・民間との競	合関係の有無 ―		
⊚ 不特定多数に及ぶ		● 類似の事業はない	۸,		
○ 特定されるが多数に及ぶ		○ 類似の事業はある	るが競合はない		
○ 特定少数に限定される		○ 類似の事業があり	り競合する		
-3. 事業廃止の影響・貢献度 -		1. 市民生活・企業活動	動への貢献度		の影響を受ける受益者の
○ 事業の廃止により重大な問題 する		○ 市民生活·企業活		0 4 1984	択した人の大多数(70%程
事業の廃止により何らかの見まする	問題が発	市民生活・企業活 貢献している	動の維持に一定程	±/ /	択した人の半分程度(50% 択した人の少数(30%程度
○事業の廃止による問題は想		○ 市民生活・企業活 は低い	動の維持への貢献	大度 ○ 1. 0 ○	八〇た八〇)夕奴(〇〇州主汉
-6. 事業へのニーズの変化 —	<u> </u>	7. 施策の改善需要原	度(市民意識調査)	 	先度(市民意識調査) -
○ ニーズが高まっている		○ 順位が高い		⑥ 順位が	高い
⊚ ニーズは変わらない		◉ 順位が中程度		○ 順位が	中程度
○ ニーズが低下している又は食	含致しない	○ 順位が低い		○ 順位が	低い
-9. 他市町村に比較しての優位性	ŧ	0. 実施主体の代替性	±	11. 経済性・効	率性の向上 ―――
● 先進的またはユニークな事業	業である	● 民間委託等の拡充	充は難しい	⑥ 今以上の	効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である		○ 民間委託等の拡充が十分にす		○ 効率化や	改善を図ることは十分にす
○ 遅れている事業である		○ 全部委託や実施	主体の移行が可能	☆ 効率化や	改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2	2,4の補足説明1	きむ)	┌■今後の方		
特になし			○ I. 拡		′. 廃止•休止

1/2

1. 基本情報

1. 本个情報							
■事業の担当課	商工部企業立地課 ■担				係	企業立地係	
■評価事業名称	企業信用情報	员利用負担金	È				
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0	015	■会計区分	工業団	地特	別会計	
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気う	まれる	るまちづくり	
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興	ļ		
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	構造の 権	構築		
■事業の類型	06 負担金·	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)			■政策	受・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
■事 業 の	優良企業の記 の収集。	秀致を図るた	め、企業信用記	間査を実施	色する	。企業を対象	とした信用調査資料

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 企業信用情報利用負担金	立地を検討している企業	調査企業数 30社	調査企業数 13社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	216	216	218	220	
人 件 費	76	999	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	292	1,215	675	369	

4 評価指揮等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 調査	1社当たりコスト	15,368円	75,937円	48,214円	開催せず	
02 企業	誘致説明会の開催回数	20	2回	2回	O回	東京と名古屋において企業 誘致説明会を開催
03 誘致	企業数	5社	3社	8社	0社	

事	務事業事	参評価シー	ト[令和2年	度事業]	
04 説明会1回当たりコスト	146,000円	607,500円	337,500円	不明	
05 1企業当たりコスト	58,400円	405,000円	84,375円	28,385円	
5. 事後評価(「政策」事業類: ■目標達成状況	型5・6のみ) 達成状況の分析 1社/月程度の訂]査実施		問題点・課題等	
● B. 概ね順調○ C. 遅れている					
─1. 直接的な受益者の範囲 ────	2. 国•県	・民間との競合関	係の有無		
○ 不特定多数に及ぶ	○ 類似	の事業はない			
● 特定されるが多数に及ぶ	● 類似	の事業はあるが	競合はない		
○ 特定少数に限定される	□ ○ 類似	【の事業があり競行	合する		
 -3. 事業廃止の影響・貢献度	—————————————————————————————————————	生活・企業活動へ	の貢献度 一		の影響を受ける受益者の割合
○ 事業の廃止により重大な問題が発 する	生 ○市民	生活•企業活動の	維持に不可欠	○ 1. で選	択した人の大多数(70%程度)
・ 事業の廃止により何らかの問題が ● 生する	発 ● 市民	生活・企業活動の している	維持に一定程度	. •	択した人の半分程度(50%程度)
● 生する○ 事業の廃止による問題は想定され		生活・企業活動の	維持への貢献度		沢した人の少数(30%程度)
	 7. 施策	の改善需要度(市	民意識調査) —	8. 施策の優	先度(市民意識調査) ———
◉ ニーズが高まっている	○ 順位	立が高い		● 順位が記	高い
○ ニーズは変わらない	◉ 順位が中程度			○ 順位が	中程度
○ ニーズが低下している又は合致した	ない			○ 順位が付	低い
	 	主体の代替性 一		── 11. 経済性·効	率性の向上
● 先進的またはユニークな事業である。	る 📗 🌀 民間	委託等の拡充は	難しい	⑥ 今以上の3	効率化や改善は難しい
○ 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に可能		十分に可能	○ 効率化や	改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	□ 全部	委託や実施主体	の移行が可能	○ 効率化やi	改善の余地が大きい
■事業の目直し方等(評価項目2.4の2	ま見説明今まり				

■ 車業の目店	方第(証価項目の	4の補足説明会な)

引き合い	が増えており	、継続が必	須	

- ^	14.	1	-	4	44

○ I. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
■ II.継続	○ 🛛 . 完了

● Ⅱ. 継続

1. 基本情報

II WEST STATE							
■事業の担当課	商工部企業立地課 ■担当係 企業立地係						
■評価事業名称	工業団地用地	也取得•分讓	事務				
■事業開始年度							
■評価事業コード	060300 - 0)22	■会計区分	工業団均	也特別	引会計	
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うま	まれる	るまちづくり	
■総合計画での	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興			
	■施策	02 足腰(の強い地域産業	美構造の構	築		
■事業の類型	05 ソフト事	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策				政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
事 業 の■目的と概要	分譲用地を分	分譲用地を分譲し企業の誘致を図る。工業団地を企業へ分譲する。					

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 工業団地用 地取得·分譲 事務	立地しようとしている企業	①誘致企業数 5社	①誘致企業数 コロナによる景気不透明感もあり0社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	1,421	3,826	2,937	3,711	
人 件 費	5,952	5,226	3,354	3,949	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	7,373	9,052	6,291	7,660	

4. 評価指標等の状況

Ale III						
指標 コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 新規分	譲地利用面積	30,190.28m ²	122,605.89m ²	19,397.73m ²	209,108.31m ²	工業団地の分譲面積
02 m [°] 当た	りコスト	244円	73円	324円	37円	

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

	達成状況の分析	ļ.	問題点•課題等
一■目標達成状況 ————	キオクシア向けの土地を分譲	した	なし
○ A. 順調			
● B. 概ね順調			
○ C. 遅れている			
-1. 直接的な受益者の範囲		競合関係の有無	Ī
	○ 類似の事業はな	:()	
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない	
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する	
-3. 事業廃止の影響·貢献度	 	動への貢献度 ―	 ₋ _5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <u>-</u>
事業の廃止により重大な問題が多する			● 1. で選択した人の大多数(70%程度)
	O + - + + + + + + + + + + + + + + + + +	舌動の維持に一定程度	○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
○ 事業の廃止により何らかの問題か 生する		舌動の維持への貢献度	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
○事業の廃止による問題は想定され	は低い。	1到07幅时 107兵脉及	
-6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要	度(市民意識調査) —	
◉ ニーズが高まっている	○ 順位が高い		◉ 順位が高い
○ ニーズは変わらない	● 順位が中程度		○ 順位が中程度
○ ニーズが低下している又は合致し	ない ○順位が低い		○ 順位が低い
	 10. 実施主体の代替	性][
● 先進的またはユニークな事業である。			○ 今以上の効率化や改善は難しい
● 先進的またはユニークな事業である○ 他と同程度の事業である	● 民間委託等の拡		○ 対率化や改善を図ることは十分に可能
O .			
○ 遅れている事業である	□ ○ 全部委託や実施	1.主体の移行か可能	○ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の	補足説明含む)	. □■今後の方向性	 E
継続する			
		○Ⅰ.拡充	○ IV. 廃止·休止
		● Ⅱ. 継続	○ Ⅴ. 完了
		○ Ⅲ. 縮小	

1/2

1. 基本情報

1 - 40-77 FI HK									
■事業の担当課	商工部企業立	Z地課		■担当係	企業立地係				
■評価事業名称	岩手県企業認	岩手県企業誘致推進委員会負担金							
■事業開始年度									
■評価事業コード	060300 - 0	025	■会計区分	工業団地	特別会計				
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うま	れるまちづくり				
■総合計画での	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興					
	■施策	02 足腰の	の強い地域産業	構造の構	F				
■事業の類型	06 負担金·	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策							
■法令の根拠区分	法令に特に定	Eめのないも	の						
■法令等の名称									
■関連計画の名称									
■事 業 の	岩手県を中 負担金 企業 る。企業ネット 供	心に、県内市 誘致を図る。 ・ワークいわ	5町村が参加しため、企業立地 ため、企業立地 ての開催、北上	て企業誘致 情報及びエ 市企業誘致	を推進するため 業等導入支援 説明会の後援	の協議会に対する 情報の提供を受け 、企業立地情報の提			

2. 細事業の活動実績情報

細事業		事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
	岩手県企業 誘致推進委 員会負担金	立地を検討している企業	①総会及び研修会への参加 ②企業 ネットワークいわてへの参加	①総会及び研修会への参加 各1回② 企業ネットワークいわてへの参加(東京・大阪会場) 各1回の予定をしていた がコロナにより中止

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	350	350	350	350	
人 件 費	76	461	76	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	426	811	426	797	

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 企業誘	改説明会の開催回数	2回	20	20		東京と名古屋又は大阪において企業誘致説明会開催 時に後援
00 ====	lie siet.		0.41	0.41	a+1	町に区版
02 誘致企	美数	5社	3社	8社	0社	
03 1回当た	:りコスト	213,000円	405,500円	213,000円	不明	

04 1企業当たりコスト	85,20	00円	270,300円	53,250円	不明		
5. 事後評価(「政策」事業	類型5-6	のみ)					
■目標達成状況A. 順調● B. 概ね順調C. 遅れている				防止対策のため	問題点・調なし	果題等	
1. 直接的な受益者の範囲		類似類似	・民間との競合はの事業はないはの事業はある。	が競合はない			
3. 事業廃止の影響・貢献度 事業の廃止により重大な問題: する 事業の廃止により何らかの問: 生する 事業の廃止により何らかの問:	題が発	○ 市民 ③ 市民 貢献	生活・企業活動 している 生活・企業活動	への貢献度 の維持に不可欠 の維持に一定程	y 0	1. で選択 1. で選択	の影響を受ける受益者の Rした人の大多数(70%程度 Rした人の半分程度(50%程 Rした人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 ● ニーズが高まっている○ ニーズは変わらない○ ニーズが低下している又は合き	めしない	□ 順位	の改善需要度 立が高い 立が中程度 立が低い	(市民意識調査) -	(C	施策の優) 順位が高) 順位が中) 順位が仰	1程度
9. 他市町村に比較しての優位性 ⑤ 先進的またはユニークな事業 ○ 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である		● 民間○ 民間	主体の代替性 引委託等の拡充 引委託等の拡充 3委託や実施主	は難しい	● ⁴○ ⁵	今以上の対	率性の向上 かな善は難しい な善を図ることは十分に可な 対率の余地が大きい
■事業の見直し方策〈評価項目2,4 岩手県と協力して事業実施していく		川舎む)		ー■今後の方[○ I. 拡充		○ IV	廃止・休止

1. 基本情報

II WEST STAN							
■事業の担当課	商工部企業立	商工部企業立地課 ■担当係 新工場建設支援室					
■評価事業名称	企業立地支援	賽事業					
■事業開始年度	平成29年度						
■評価事業コード	060300 - 1	102	■会計区分	一般会計			
	■政策	03 ひと・	技・資源を組合	せ活気うま	れるまちづくり		
■総合計画での ■位 置 づ け	■基本施策	02 活気	ある商工業と観	光の振興			
	■施策	■施策 02 足腰の強い地域産業構造の構築					
■事業の類型	05 ソフト事	05 ソフト事業(任意) ■政策・業務区分 政策					
■法令の根拠区分	法令に特に定	きめのないも	の				
■法令等の名称							
■関連計画の名称							
事 業 の	北上工業団均	也における新	工場建設支援	に係る事務			

2. 細事業の活動実績情報

細事業・輸	田事業 名称	事業の対象	令和 2 年度事業計画	令和 2 年度事業量実績
01 企業立 援事業			事務机等 借上げ	事務机等 借上げ
, , , ,	.~			

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	581	1,703	1,928	1,607	
人 件 費	8,775	14,601	15,399	12,144	
その他(公債費・ 減価償却費等)					
フルコスト	9,356	16,304	17,327	13,751	

4. 評価指標等の状況

指標 コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01 新規:	分譲地等利用面積	8,424.68m ²	_	_	-	北上工業団地の分譲面積 等
02 m [°] 当7	たりコスト	1,131円	_	_	-	

事務事業事後評価シート[令和2年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

	達成状況の分析		問題点・課題等
	達成した		無し
● A. 順調			
○ B. 概ね順調			
○ C. 遅れている			
-1. 直接的な受益者の範囲		た 合関係の有無	
	○ 類似の事業はな	L1	
○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあ	るが競合はない	
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があ	り競合する	
-3. 事業廃止の影響·貢献度	 	動への貢献度 ――	 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合。
事業の廃止により重大な問題が発生する			○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
		f動の維持に一定程度	○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する	貢献している	動の維持への貢献度	● 1. で選択した人の少数(30%程度)
● 事業の廃止による問題は想定された	いは低い	動の維持への貝削及	
-6. 事業へのニーズの変化		度(市民意識調査) —	
○ ニーズが高まっている	○ 順位が高い		◉ 順位が高い
○ ニーズは変わらない			○ 順位が中程度
◉ ニーズが低下している又は合致しな	い ○ 順位が低い		○ 順位が低い
	 	性	 11. 経済性·効率性の向上
○ 先進的またはユニークな事業である ○ 民間委託等の拡充			○今以上の効率化や改善は難しい
⑥ 他と同程度の事業である⑥ 民間委託等の拡充が十分に可能○ 全部委託や実施主体の移行が同			○ 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	□ ○ 全部委託や実施	王体の移行が可能	◎ 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)			
支援室が解散している		ー■今後の方向性 	
		○ Ⅰ. 拡充	○ Ⅳ. 廃止・休止
		○ Ⅱ.継続	● V. 完了
		○ Ⅲ. 縮小	